



# 市職員の給与を公表します

市職員の給与は、地方公務員法の規定により、生計費及び、国、他の地方公共団体職員、民間企業の従業員の給与などを考慮して定められ、市議会で議決された給与条例に基づいて支給されています。

市職員の給与の状況を昨年に引き続き、ことしも公表いたします。今回も原則として昭和六十一年四月一日を基準としています。

## 人件費の状況

市財政における給料、手当、共済費などの人件費の状況を見ますと、昭和六十年度の普通会計決算(見込み)の人件費総額は、百七億四千五百五十三万三千円で、歳出総額五百十四億七千二百二十四万六千円に対し二十・九割、市税収入額二百八十八億七千八百八十八万八千円に対し三七・二割を占めています。(表一)

なお、この普通会計の人件費には市長、助役、収入役、議員、各種行政委員等に支給される給料、報酬等を含みますが、病院、水道

事業などの公営企業会計及び、その他の特別会計の職員分は含みません。

表1 人件費の状況(S.60年度 普通会計決算見込み)

住民基本台帳人口	21万6,541人 (S61. 3. 31現在)
歳出総額(A)	514億7,124万6,000円
市税収入(B)	288億7,810万8,000円
人件費(C)	107億4,515万3,000円
歳出総額に占める人件費の比率(C/A)	20.9%
市税収入に対する人件費の比率(C/B)	37.2%

## 職員給与費の状況

昭和六十一年度の普通会計予算による一般職千七百四十一人の給与費は、九十一億七千六百六千円です。その内訳は表二のとおりです。

表2 職員給与費の状況 (S61年度普通会計予算)

職員数(A)	1,741人	
給与費(B)	給料	55億1,574万5,000円
	職員手当	11億4,916万3,000円
	期末勤勉手当	24億3,585万8,000円
計	91億 76万6,000円	
1人当たり給与費(B/A)	522万7,000円	

(注)職員手当には退職手当は含みません

## 職員給与の水準

職員給与の水準を示す国の給与を百とした富士市のラスパイレズ指数は、昭和五十年四月一日の百二十五・二をピークに年々減少しています。昭和六十年四月一日では、百十三・六となっており、昭和六十一年四月一日についても、一ポイント以上低下する予定です。

## 職員の平均給料月額、平均年齢、初任給等の状況

市職員といっても多くの職種があり、本市の場合、税務職、消防職、医師職、医療技術職、看護保健職、技能労務職、水道企業職、教育職、その他一般行政職というように区分され、国家公務員に準じ、五つの給料表が条例化されています。このうち代表的な職種である一般行政職と技能労務職の平均給料月額、平均年齢、初任給、経験年数別学歴別平均給料月額を表三から表五までに示しました。

表3 平均給料月額等の状況 (S61. 4. 1 現在)

区分	富士市		国	
	平均給与月額	平均年齢	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	26万6,272円	39.11歳	23万1,339円	39.7歳
技能労務職	24万7,908円	46.7歳	20万9,497円	47.3歳

表5 経験年数別学歴別平均給料月額 (S61.4.1現在)

Table with 5 columns: 区分, 経験年数10年以上15年未満, 経験年数15年以上20年未満, 経験年数20年以上25年未満. Rows include 一般 (大学卒), 行政職 (高校卒), 技能労務職 (高校卒).

表4 初任給の状況 (S61.4.1現在)

Table with 6 columns: 区分, 富士市 (初任給, 採用2年経過日給料月額), 国 (初任給, 採用2年経過日給料月額). Rows include 一般 (大学卒), 行政職 (高校卒), 技能労務職 (高校卒).

表6 部門別職員構成

Table with 8 columns: 区分, 職員数 (60年度, 61年度, 増減), 区分, 職員数 (60年度, 61年度, 増減). Rows include 議会, 総務, 民生・福祉, 衛生, 商工・農林, 土木・建設, 教育, 消防, 病院, 水道, 合計.

職員数の状況
本市は、行財政改革の一環として、昭和五十七年四月一日から五年間で五割の職員数を削減する計画を推進中です。
昭和六十一年四月一日現在の削減数は、百三人で達成率八十九・六割になっていきます。なお、新病院の開設に伴う増員分は、削減対象から除いています。
ことしの部門別職員構成を表六に、一般行政職の級別職員数を表七に示しました。

表7 一般行政職の級別職員数の状況 (S61.4.1現在)

Table with 10 columns: 級, 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 計. Rows include 標準的な職務内容, 職員数, 構成比.

諸手当の状況

民間企業で支払われるボーナス(賞与)に相当する期末・勤勉手当、退職時に支払われる退職手当、また扶養、住居、通勤手当等、その他の諸手当を表八から表十までに示しました。

表10 その他の手当の状況 (普通会計分)

Table with 3 columns: 名称, 支給の内容, 備考. Rows include 調整手当, 特殊勤務手当, 時間外勤務手当, 扶養手当, 住居手当, 通勤手当.

表9 退職手当の状況 (S61.4.1現在)

Table with 6 columns: 区分, 富士市 (自己都合, 勸奨(定年)), 国 (自己都合, 勸奨(定年)). Rows include 勤続年数 (20年, 25年, 35年, 最高限度額), その他、加算措置制度なし, 定年前早期退職特例措置(2~20%加算).

表8 期末勤勉手当の状況

Table with 5 columns: 区分, 富士市 (期末手当, 勤勉手当), 国 (期末手当, 勤勉手当). Rows include 支給時期 (6月期, 12月期, 3月期), 計.

表11 特別職の報酬等の状況 (S61.4.1現在)

Table with 5 columns: 区分, 月額, 区分, 支給期, 支給割合. Rows include 給料 (市長, 助役, 収入役), 報酬 (議長, 副議長, 議員), 期末手当.

特別職の報酬
市長、助役、収入役、議員等、特別職の報酬等の状況は表十一のとおりです。